

次に、議席5番、橋本正裕君。

〔5番 橋本正裕君登壇〕

○5番（橋本正裕君） 皆様、おはようございます。また、傍聴の皆様におかれましては、引き続き早朝よりご苦労さまでございます。議席番号5番の橋本正裕です。議長のお許しを得ましたので、通告に基づき、圏央道について茨城県内、県外の動向、境町の状況、インターチェンジ周辺の方向性、周辺道路の整備状況、企業誘致、雇用対策など、わかりやすく説明をしますと茨城県内、県外がどう圏央道が進んでいるのか、それから境町の中の圏央道がどう進んでいるのか、それからそれにかかわる道路、結城・野田線のバイパスだとか354のバイパス、そういうものの状況、そしてインターチェンジ周辺を開発するのかもしれないのか、そういった方向、それから今若者たちが働き先がなかなか境町にないと。その点に関しましても企業を誘致したらとか、そういう点から質問をさせていただきたいと思っております。私の質問は圏央道について1点のみですので、一括して回答のほうをお願いしたいと思っております。

野村町長におかれましては、「安心・安全・安定のまちづくり」の目標のもと、住民福祉向上にご尽力をいただき、ここに深甚なる敬意を表します。

それでは、現在整備が進められている圏央道について若干説明をさせていただきたいと思っております。圏央道は、県内東西交通の新たな背骨となるもので、県内はもとより、首都圏を初めとした広範囲な地域との交流、連携の軸として期待をされております。今後の境町はもちろん、茨城県発展の大きなかぎを握っているものであります。

国土交通省の圏央道目標宣言プロジェクトの発表によりますと、県内全区間の開通目標は平成24年度でございます。あと5年であります。この圏央道の開通により、常磐道や東北道、そして関越道や東名道と一体となった高速道路ネットワークが形成され、広く東日本エリアも背景にした企業立地の優位性がさらに高まり、産業集積の大きなチャンスとなります。つまりは大きな企業がたくさんこの横のつながりのある高速道路ができることによって立地をしやすくなると、そういうものが圏央道でございます。

埼玉県の鶴ヶ島ジャンクションから東京の八王子ジャンクションが開通をいたしました。これは関越道の鶴ヶ島、川越のちょっと近くです。それから八王子までが開通をいたしました。東京多摩地区と埼玉県西部、これが今まで渋滞で2時間ぐらいかかっていたものが30分ぐらいで行き来をできるようになったというのが現状であります。南北関東から甲信越を視野に入れた広域の人や物の流れが大きく変わってきたというのが今の現状です。

結節点、つまりつながっているところである埼玉県鶴ヶ島インターチェンジや八王子インターチェンジの近辺は商業施設や倉庫などの企業拠点が集まり、現在用地がすごく少なくなってきたという状況であります。東京都心から西方数十キロ圏に繁栄の弧、繁栄するための弧が描かれている、形成されつつあると、これが今の現状ではないかと思っております。今までの都市政策にはなかった新たな町

の形成が起こっていると考えられます。

接続効果は両区間にとどまらず、都内に住む人が北関東のゴルフ場などへ行くのに時間が短縮されるために周辺のゴルフ会員権相場が上昇していると、そのような効果もあらわれてきております。また、埼玉県を地盤とする大手スーパーが神奈川県相模原市へ出店を検討しているなど、さまざまな業界に変化が出てきております。

東京都は、精密機械メーカーなどが集積する多摩地区と茨城県にある筑波研究学園都市とを緊密に連携させ、航空産業の育成を現在目指していると、そのような発表もございました。山梨県東部では、企業の工業団地進出ラッシュが続き、圏央道効果は山梨県全域に及ぶと。境町からだ山梨県、大分遠いような感じがしますが、圏央道がつながったことによって東京が近くなったと。そのようなことで期待をしているという話でございます。

このような高速道路の開通以来高速道路網は都心から放射線状に整備をされてまいりました。東京から地方へ向かう高速道路がずっと整備をされてきました。しかし、これが今環状でつながり始めていると、それが圏央道であります。千葉県から茨城県、そして埼玉県から神奈川県へ、都の西部から群馬、新潟、そして山梨、それから北関東へと新たな産業、人の流れが生み出される。これが圏央道の持つポテンシャル、能力でございます。

そこで、まず圏央道の茨城県内の状況及び県外の状況についてご質問させていただきたいと思えます。圏央道については、昨年12月の定例会の中でも質問させていただきましたが、圏央道境区間開通まであと5年となりました。先ほどお話をしました本年6月23日開通の関越道鶴ヶ島ジャンクションから中央道八王子ジャンクション、関越道と中央道がつながったわけでありましたが、効果としては国道16号でずっと渋滞の中を行って2時間かかっていたものが何と30分になってしまった。90分も短縮されたと。このような効果もあります。経済効果としては260億円だそうです。1日当たり7,000万円の効果だそうです。

また、我が茨城県でもことし3月10日に阿見東インターチェンジが開通いたしました。つくばのもっと成田寄りです。開通いたしました。さらに、来年度20年度には江戸崎インターチェンジが開通すると。このような予定がもうメジロ押しであります。そして、インターチェンジ周辺地域では、工業団地の造成や企業誘致などが積極的に今行われているという現状であります。さらに、お隣埼玉県では田園都市産業ゾーン基本方針の策定、また茨城県では茨城県圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会の設置など、圏央道インターチェンジ周辺を取り巻く環境は劇的に変化をしております。このような状況を踏まえた県内、県外の進捗状況及び開発状況をまずお聞かせください。

続きまして、圏央道の境町における状況についてお聞きしたいと思います。圏央道の開通は目前に迫ってきたわけでありましたが、現在、皆さんもご承知のとおり、塚崎のほうとか長井戸にはくいはずっと入ってきていると思えます。塚崎地内の買収もほぼ終わり、長田地区から猿島地区へとこれから移行していくというところだと思います。この先、境町内における計画、そして昨年、野村町長の答

弁の中でもありました圏央道の利根川にかかる橋が本来ならば今年度秋ぐらいからという話を聞いておりましたが、この進捗状況についてもできればお聞かせを願いたいと思います。やはり橋がかからないと埼玉県から茨城県への交通というか、圏央道の完成というのがなかなか難しいというのがありますので、その辺もあわせてお聞かせください。

また、皆さんも関心があると思いますが、あとは国道354号バイパス、こちらの進捗状況、そして県道結城・野田線、今の結城・野田線にバイパスができます。その結城・野田線バイパスの完成、国道354のバイパスの完成、これが圏央道の完成には不可欠というのが現状であります。これはなぜかといいますと、354から圏央道に乗るわけですね。ですので、圏央道が先にできてしまっても354ができていないと乗れないと、そのような状況になってしまいますので、こういうことはあり得ないでしょうが、354のバイパスがいつごろどうなっていくのか、この辺につきましても住民の利便性を考え合わせても重要だと考えておりますので、進捗状況、結城・野田線のバイパスの進捗状況並びに国道354バイパスの進捗状況についてもお答えをいただきたいと思います。

次に、インターチェンジ周辺計画についてお聞きをいたします。さきの町政報告の中でもありましたが、まちづくり基本構想の策定、実現方策の検討など、これから調査をしていくということでしたが、野村町長としては、このインターチェンジ周辺をどのようにしていくのか、物流にするのか、工業集積にするのか、それとも商業の集積にしていくのか、そのような構想がありましたらお聞かせをいただきたいと思います。

最後になりますが、現在境町の人口は2万6,120人前後を推移しており、2万7,000がずっと続いたころより1,000人近く減ってきております。これは少子化とかいろいろな問題があって人口の減少が起きてきていると。これはやむを得ない事実だと思いますが、さらに若い世代の雇用機会もなかなか少ない。近隣の古河市だとかつくば市、他県へ就職を探して、僕らの同世代の方、車で通勤をされているというのが大分ふえてきております。雇用機会の拡充のためにも新たな企業の誘致を検討する時期に来ているのではないのでしょうか。

埼玉県や茨城県各インターチェンジ周辺では企業の誘致合戦が激化をしております。これは、企業の中にもどんどん進出をしたいという企業がふえてきております。神奈川県土地が一番人気がある。その次が埼玉県、その次が茨城県かなと。ですので、優先順位からすると、資料なんかだと茨城県が1位だとは書いてあるのですけれども、3番目ぐらいになってしまうかなと。しかし、3番目ではあっても土地が安いとか、埼玉県から川を渡って、五霞がありますけれども、川を渡って初めてのインターチェンジが境インターチェンジであります。ですので、そういった地理的メリットを活用するという必要だと考えます。

牛久市では、これは茨城県牛久市です。牛久市では企業誘致課というものを設置をいたしまして、さらなる工業団地の造成、税収の確保、雇用の確保などを現在推進をしております。これは5月ごろの新聞にも掲載をされておりました。当町の圏央道の進捗状況を踏まえると、現在の他の地域の状

況とはまだまだ異なるものの、今後当町においてもインターチェンジの完成が近づくとつれてこのような状況が訪れてくると思います。当町においてもこのような専門の課の設置または係の設置についてお考えをお聞きしたいと思います。

5年後の完成とはいっても、ほかの地域は続々とインターチェンジが完成をしてきております。先ほど話をしました牛久、それから阿見、それから茨城県でないところでは坂戸だとか八王子、こういったものがどんどん開通をしてきております。ですので、当町としましても2年先、3年先といったのではどんどん企業がなくなっていってしまうというのが現状だと思いますので、当町といたしましても早期に動き出す必要があると考えます。その辺あたりを町長にもお考えをお聞かせいただいで、以上、圏央道についてのまず最初の一連の質問とさせていただきますと思います。

明快なるご答弁をよろしくお願い申し上げまして終わります。

○議長（田山文雄君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。

町長、野村康雄君。

〔町長 野村康雄君登壇〕

○町長（野村康雄君） 橋本議員さんのご質問にお答えをさせていただきます。

圏央道の関係でありますけれども、県内外の状況ということでございますけれども、ご存じのとおり、平成24年度全線開通目標というのが国の政策でございます。24年度までに国では必ずやりますよと、この間も常総国土交通省の方が見えましてけれども、計画どおり進めますと、こういう方向だそうであります。

ただ、県内状況、議員おっしゃるとおり、先般牛久、そして阿見まで開通しまして、来年度江戸崎までつくばジャンクションから開通の予定となっております。茨城県内をとったらまだ本当にわずかな距離でありまして、24年度までに全線という期待はしているのですけれども、現実的にはなかなか厳しい状況ではないかとは思いますが、しかし、国はもう24年度開通を目指すということであります。

特に埼玉から境までの用地につきましては、久喜から境まで、これはご存じのとおり北首都国土交通省のほうで担当しております。担当が越谷ということで、これは既に境町の用地買収に着手いたしまして、現在面積ベースでの取得率、用地買収は80%が買収を済んでおります。境からつくばまでの間につきましては、先ほど申し上げましたとおり、常総つくば国土交通省から来てご説明を受けたところでありまして、これから説明会を開催して来年度あたりから買収に入るとい、こういう計画だそうであります。現在、設計説明会につきまして協議をしておりまして、近々説明会を開催していきたいと、このように考えております。

インターチェンジ周辺の開発でございますけれども、県内、県外、いろいろ各地域で工夫をすることと思っておりますけれども、町政報告でも申し上げましたとおり、去る8月31日に茨城県と沿線10市町村、これで構成いたします圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会というのが県で設立をされました。来年の3月までに企業立地促進法に基づくところの基本計画を策定する予定でございます。観光

振興を目的とした交流促進策，これらを検討することとなっております。

埼玉では，やはり埼玉県内の圏央道沿線の環境と調和した企業集積を図るため，田園都市産業ゾーン推進室というのが，これを埼玉県のほうで立ち上げまして，交通の利便性というものを売り物に企業誘致に積極的に取り組んでいるとのことでございます。

さきに申し上げましたとおり，茨城県と県内市町村で構成いたしますところの圏央道沿線地域産業・交流活性化協議会，これは企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会として設立をいたしました。しかし，これでは他県でも同じような動きが出ておりますので，これからは特に地域間の競争，その時代が来るのではないかと考えております。

インターチェンジの方向性についてでありますけれども，埼玉，茨城，千葉，この3県でインターチェンジが30カ所できます。これは開通に伴って当然各地区とも周辺開発というものは同時期に進行することになると思います。逆に供給過剰という，こういう事態が起きかねない，そういう可能性もございます。したがって，利根川を渡って初めてのインターチェンジという境町の立地条件，これらを生かしながら今後首都圏の経済の流れを担うより広い視点を持って開発を進めていきたいと，このように考えているところであります。実質的には生産系あるいは物流系，こういうものがふさわしいだろうと考えています。ただ，茨城県内の他のインターチェンジとの競合というのは，これは当然あります。

それと，前にも申し上げましたとおり，境町の地図をよく見ていただくと，私は何度も，毎日ということはないですけども，しょっちゅう地図を見て境町どうするかと考えているのですが，工業団地とか，あるいはそういう開発する土地が実は，全くないとは言いませんけれども，少ないのです。非常にありません。特にインターチェンジ周辺につきましては，これから調査をする予定でありますけれども，農協の裏側に30町歩ぐらい，これが最大の土地であります。あとはみんな土地改良区に入っている農地でありますから，開発は不可能だということになります。

そうしますと，私の考えている開発地域というのは，今言った30町歩と，さらに塚崎地区の西高が廃校になるということでもありますから，あの近辺を何とか開発できないかというふうこれから協議をしてみたい，そのように思っております。したがって，土地だけはよそから持ってくるわけにはいきませんので，全く合併と同じ理屈になるのですけれども，そういう中では限られた土地ですから，どのように有効に生かすかというのがこれからの課題であろうと考えております。

周辺道路の整備ということでもありますけれども，当然圏央道のアクセス道路としては354のバイパス，これが開通しなければ圏央道のインターチェンジの機能が果たせないことになると思います。さらに結城街道のバイパス，これらも一緒に圏央道のインターチェンジの完成と同時に供用できるよう，これは県の仕事なのですけれども，県では進めていきたいということで，ただ1つ，今354のバイパスの買収をやっているところであります。ちょうど下妻街道から新4号に向けてのバイパスの設計，あるいは説明が終わりまして買収をやっているところなのですが，予算が物すごく来ないので，実を

言う。今年度の予算も恐らく1件買収したら終わりであろうというくらいの金額しか県のほうの予算が来ておりません。しかし、県では圏央道のインターチェンジの開通に合わせて必ず完成させると、こういうふうにおっしゃっておりますので、それらは県とともに一緒にこのアクセス道路については整備をしていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと存じます。

ちなみに、用地の買収率はまだ6%でございます。

最後に、雇用対策でありますけれども、企業誘致をすることによって、1つは税の増収、さらには雇用の促進という、こういう2つのメリットができるわけでありまして、これらにつきましても今後、先ほど申し上げました地域を含めた、今回の予算でもとらせていただいておりますけれども、正式な本格的な調査活動に入っていきたい。ちょうどインターチェンジの開通に向けてこれらの調査をしっかりと、そこに焦点を合わせていきたい。

ただ、先ほど申し上げました、議員さんおっしゃるとおり、本当に早いところに工場が来てしまうという、そういうこともあるかと思っておりますけれども、境町の特性というのは結構あります。実は先般も3万坪ぐらいの流通拠点をつくりたいという話が来ているのですけれども、先ほど申し上げましたとおり、その土地の提起はいたしました。ただ、これは来年の秋までにはつくりたいということで、用地買収が間に合わないだろうと相手も言っておりますけれども、5カ所ほど候補に挙がっている中でひとつ候補には入れていただきました。そういうものが、境の特性というのがありますから、そういう意味では必ずしも境はだめだというふうには思っておりませんので、今後それらの特性を生かしながら企業との話し合いをしていきたいと、このように考えておりますので、よろしくご理解をいただきたいと存じます。

企業誘致関係の係、課の設置でありますけれども、ご存じのとおり、行政改革で境町では16年に、17年度から21年までに50人職員を減らすという計画を立てております。既に正式に32人から33人、ことしでもう3年採用していませんので、定年退職と希望退職の結果として三十数名職員が減っております。そういう中で住民の皆さんにはサービスを絶対に落としてはいけない、落とさないで少ない人数でやっていこうという方向でやらせておりますので、新しい課の設置というのは大変厳しい状況でありますけれども、当面企画公聴課、ここに職員を配置しておりますので、こちらで、企画でありますから、主にこの圏央道の周辺の開発を目的とした、そういう仕事を重点的にお願いをしたいと考えておりますので、よろしくご理解をいただきたいと存じます。

○議長（田山文雄君） ただいまの答弁に対し質問ありますか。

橋本正裕君。

○5番（橋本正裕君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、県内外の状況、雇用関係等を踏まえた質問をさせていただきたいと思っております。先ほども積極的にほかの企業誘致に市町村、県を問わず取り組んできていると。このような中で1つ効果をお知らせしたいと思っておりますのは、日の出インターチェンジ、八王子よりも鶴ヶ島寄りというか、サマーラン

ドがあるインターチェンジ、あきる野の先ですね。ですからこっちから行くと手前ですね。そこがどのように変わったのか。

ここは人口が1万5,000人弱。そして、予算規模は70億ぐらい。ですので、1万5,000人の町にしては予算規模はあるほうだなというところでもあります。この日の出町では平成14年に圏央道が開通したわけではありますが、まず企業進出などにより約2,000人の雇用が増加をしたと。ここにちょっと資料がありますけれども、本当に畑と農地だったところが、上空写真でも見てわかるとおり、工業だとかいろいろなもの、物流だとかが張りつきまして、さらに大型のショッピングセンターなんかも建設が今度は進むと、さらに2,500人の雇用が生まれると、そういう見込みがされておまして、やはり財政不足の当町としましては、この日の出町は5億円だった固定資産税が、このことによりまして10億円になりました。倍ですね。倍の10億円入ってきたわけです。そして、平成25年度ごろには不交付団体になるだろう。そのようなことが日の出町では試算をされているのです。

また、牛久のインターチェンジ、こちらは企業誘致推進課をつくりましたけれども、規模が若干違うといえば違うのですが、今年度から3名の職員のほかに新たに土木関係の資格を持った専門職員を配置して、つくば南桂工業団地、つくば南奥原工業団地という合わせて81ヘクタールある工業団地、こちらを造成をいたしました。これはオーダー方式といいまして、造成をしたところを企業を呼ぶのではなくて、企業をある程度決めておいて造成をする。そうすれば無駄にお金をかけてしまって赤字になってしまって、昔の茨城県の公社みたいな、造成はしました、だれも来ません、買いません、赤字だけ残りましたという話ではなくて、企業を決めて、来ます、じゃ造成をしましょう、そういう方式でやっているわけがあります。そこへ81ヘクタール、18社が進出、昨年3月までには完売いたしました。そういうことでこちらも税収は9億円上がるだろう。固定資産税の問題で9億円の増収が見込めるという試算が上げられております。

また、埼玉県では平成17年1月から企業誘致大作戦が展開されておりますが、期間を限ったわけですが、何年までにと。そういった集中的な企業誘致活動によって企業立地が促進され、県内の産業振興や雇用創出などに成果を上げてきていると。また、今後坂戸インターチェンジの開通が迫っており、工業団地の造成がこちらも盛んになってきている。

そこで、圏央道沿線における産業基盤づくりについて、町として、先ほど町長の答弁の中にもありましたが、やはり私が思うには、固定資産税の税収の増大とか雇用の増大、こういった目標を掲げたインターチェンジ周辺開発がいいのではないかなと思いますので、お伺いをしたいと。現に成功してきているところもありますので、今後の検討の中にはぜひ参考にさせていただきたいなと思います。

次に、境インターチェンジの方向性でございます。先ほど生産系もしくは物流系があるという話があったのですが、県の圏央道沿線地域振興方策検討調査の中では、境のインターチェンジというのは生産若しくは交流、交流というのは観光が向いているというところにチェックがついています。しかし、本当にそうなのかと。ほかのインターチェンジを見ますと、五霞インターなんかは生産系、物流

系、商業系が二重丸で交流系が一つ丸、境インターチェンジを例に挙げますと、生産系が一つ丸です。物流系、商業系がついていなくて交流系に丸がついています。先ほどの阿見東インターチェンジでいえば生産系が二重丸、交流系が丸と。つくば牛久インターチェンジ、先ほどの牛久ですね。物流系が二重丸、商業系が二重丸と、こういった観点からもやはり町独自のものを県にも打ち出していかなくてはならないだろうと。県からこういうことだというふうに与えられるのではなくて、やはり地方分権下の中ですから、野村町長には境町はこうだと、そういうものをこの協議会の中ではいろいろ発言をしていただいて新たな形成をしていただきたいと。

私、ちょっと聞いてきたところによりますと、現在は外資系の物流工場というものが、これは受け入れられる、受け入れられないとかもあるらしいのですけれども、外資系の物流工場が結構引き合いが来ていると、茨城県に。この外資系の物流工場というのは、例えばアマゾン・ドット・コムといたしまして、本をインターネットで注文すると、次の日、セブンイレブンに来たりとか自分のうちに届く、そういうシステムをつくった会社であります。そこの倉庫というのはただ本を積んであるのではなくて、人がそこで働いて、その日にインターネットからその本が来たら人が探しに行くのだそうです。ということは、その物流の中で、倉庫という意味ではなくて人が働くということで、1,000人、2,000人の雇用が生まれる、こういう物流系もあります。ただし、物流系の中では物を置くだけの物流もありますから、そんなに雇用が生まれない物流もあります。300人とか100人とかしか生まれないものもあります。ですので、そういった物流の形態も大分変化をしておりますので、やはり雇用という観点からもそういったものを選んでいただければなというような思いがしておりますので、この辺もご答弁を願いたいと思います。

それから、周辺整備状況、これが我々生活するのに一番直結するものでございまして、今現在、蛇池のあたりを見てもいつごろ買収になるのだろうと。家が建てかえられないとか、アパートがあるので、アパートを立ち退いてもらうというか、契約をいつ打ち切ったらいいのだろうとか、そういう話も実際に聞いております。ですので、この辺からこの辺までの結城のバイパスはいつごろとか、それから354のバイパスの例えば長井戸の結城・野田線から1-7号線、アライストアの前までとか、それから下妻街道まではいつごろとか、そのような具体的な話をしていただければ幸いです。

それから、予算が少ないということは、これは何とか県のほうに要望していかなくては、これは議会も一丸となってしていかなくてはならないのではないかなと考えております。

それから、最後になりますが、企業誘致の方法についてお伺いをしたいと思います。企業誘致については、固定資産税、法人町民税、事業所税など、税金が見込めることや雇用確保など地元経済の波及効果が高いということですが、まさにこれはそのとおりだと思います。人口減少の歯どめや流出人口の歯どめのためにも、この雇用機会の増大につながる開発をお願いをしたいと思います。これは先ほど話をしたとおりですが、いま一度、本格的に動き出したときには、企画の中でも仕事をたくさん抱えているかと思っておりますので、何とかその中にでも、もし本格的に動いてきたときにはそういった企

業誘致関係の係なるものも検討をされていったらいかかなと思います。

埼玉県においても田園都市産業ゾーン推進室などというものも設けておりますし、その成果としては川島インターチェンジ北側の北側地区工業団地、菖蒲白岡インターチェンジ地区工業団地、川越工業団地拡張地区など3つのモデルが選定をされてこれから始まるということで、21年には完成するという目標を持って当たっているそうですので、境町ももしそういった21年ないし22年、23年ぐらいまでには何とかそういうものをつくっていききたいというのであれば、やはりかけるところにはかけていただいてやっていただくのが、人員が少ない中では難しいとは思いますが、いいのかなと思っていますので、もう一度ご答弁をいただきたいなと思います。よろしく願いいたします。

○議長（田山文雄君） ただいまの質問に対し答弁を求めます。

町長、野村康雄君。

○町長（野村康雄君） 議員さんの再質問であります。確かに企業誘致は税収の拡大、雇用、非常に自治体にとってプラスの方向があります。そういう方向性をしっかりつくっていききたいと思っています。先ほど申し上げましたとおり土地が一番問題なのですけれども、これらの調査が、今度コンサルに頼んで正確にそういう調査に入ります。それともう一つは、その地域の理解も得られなければなりませんし、こういうものを含めてとりあえずことしから来年の9月までにはきちっとした調査をまずしたいと。その中で今後の方向性を決めていきたい。なぜならば、土地は町の土地というのは一つもありませんから、個人の土地を計画、これからつくっていく方向、それらの意識調査とか、そういうものも含めて本格的な調査に入りたいと思っています。

ただ、1つだけ難しいのは絶対的な土地の量が、工業団地を開発する場合は最低50町歩と言われております。50町歩のまとまった土地が残念ながら今のところ見当たらないという状況もありますので、その中でミニ開発的な形でやっていくしかないと思うのですけれども、かと申し上げまして町で買収して先にやるというのは、試算したのです、実は。最低でも35億ぐらいはかかるであろうと。それがすっかり工場が来て減価償却して売ればいいのですけれども、これもなかなかこれからの時代難しい時代でありますから、議員さんのおっしゃるように、地域を指定して企業が来るよということになって本格的に入るという、そういうシステムでないと非常に危険のかなというふうに考えているところであります。

細かいインター周辺の生産、物流関係、あるいは他の兼ね合いにつきましては、企画の課長のほうから答弁させます。それとバイパスの進捗とか方向については産業部長のほうからお答えをさせていただきます。

それらの調査が済んだ時点で、これは本格的に稼働するとなれば担当課なり係なり、これは当然張りつけていかなければできないと思いますので、そのときにはひとつ議員さんにもご指導のほどをよろしく願いたいと存じます。

○議長（田山文雄君） 企画公聴課長。

○企画公聴課長（鈴木 孝君） それでは、私のほうから補足の説明をさせていただきたいと存じます。

まず、前段ご説明させていただきたいのは、現在茨城、埼玉で大変工業団地の引き合いが多くなっております。特に阿見東インターとか牛久インターの周辺は、TX効果と言われておりまして、あそこに鉄道が通ったことによって、あわせて圏央道が開通したことによって、そのシナジー効果、相乗効果ということですね。その沿線の企業の移転先としてこれらの団地を今ターゲットに絞って動いていると、そういうことでもございました。そういう意味では、その波及効果がこの地域にも来るであろうというふうな話も実は県のほうからされておりまして、そういう意味では開通を間近に控えて当地域の開発可能性もかなり高まってきているというふうに考えております。

それと、雇用とか、それから税の増収に関しましては、町長が申し上げましたとおり、これから具体的な開発可能性について検討させていただきます。7月ごろを目途に、これから作業に入るわけでもございますけれども、その中でどのような業態を張りつけるかは、ただいま橋本議員さんのほうからも物流でも雇用増に結びつくようなやり方もあるという話もお聞きしました。その辺もこれからいろいろ調査をさせていただきまして、真にこの地域にとって必要な業態を張りつけ、町が活力が生み出せるような、そのような企業誘致を進めていきたいというふうに考えております。

それから、今回の調査につきましては、企業立地促進法という法律に基づいた基本計画というものをつくることになっておりますけれども、この企業立地促進法そのものが国の施策で進められておりまして、空洞化している産業を日本に戻そうという、そのような大きな流れの中で制度がつくられたわけでもございますけれども、そのような大きな流れの中で、66業種という具体的な業種が挙げられておりますけれども、その中でこの地域でほかの団地開発と競合しないような、そういうことをどんどん進めていきたい、そのように考えております。

以上でございます。

○議長（田山文雄君） 続きまして、答弁、産業建設部長。

○産業建設部長（齊藤時雄君） それでは、周辺の道路網についての開発状況についてお答え申し上げます。

354結城・野田線につきましては、これは県土木の事業でございます。今回国道354につきましては、境土木事務所の事業としまして、平成13年度に事業を計画しております。これにつきましては、さしま自然の家から結城・野田線までの、この354バイパスを計画しているところでございます。しかしながら、県の事業量につきましても厳しい状況でございますので、圏央道インターの料金所まで、これが354で設置しなくてはならないような状況になってございます。そのため今回の計画としまして、若・境線、下妻街道と通称言っております。それから結城・野田線までの2キロ区間、これが今回の重要事業ということで取り上げているわけでもございます。先ほども町長のほうからも答弁がございましたように、今その2キロ区間におきましても6%の買収率という状況になってございます。19年度

におきましては、先ほど町長からありましたよう4,500万程度の予算計上しかございません。ですから、家を1軒買収したとしても1軒か2軒の買収ぐらいしかできないという状況でございます。ただ、しかし先ほど申しましたように料金所まで354の事業として取り上げるということでございますので、平成24年度までにはこの2キロ区間については完成するというところで県でも説明されておりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、結城・野田線の整備事業でございますが、これにつきましても平成17年度に事業化されまして、今現在古河市ですけれども、旧の三和町東山田から境町の長井戸までのこの区間、5.9キロ区間の事業を行っているところでございます。1工区としまして今現在三和中学校の付近の東山田地区、これについては一部完成してございます。また2区地区につきましても、山田から境町蛇池、1―4号線までの間の計画がされてございます。しかしながら、現況としましては三和町山田から蛇池までの間に18年度までに事業費として計上されたのが4億500万ですか、この事業費になってございます。この事業につきましては、地方道交付金ということで、国の補助事業を受けた中で実施しているところでございます。境町の蛇池から長井戸につきましては、これは県単事業ということで、県の事業であわせて行うことになってございますので、この事業につきましては、354バイパス、圏央道、この設計に基づいた中で事業を随時進めていくということでございますので、県の事業につきましては354、そして結城・野田線につきましても、境町としても必要不可欠の道路でございますので、今後とも予算計上、予算の上乗せにつきましても町としても県に要望してまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解のほどをお願い申し上げます。

○議長（田山文雄君） ただいまの答弁に対し質問ありますか。

橋本正裕君。

○5番（橋本正裕君） ご答弁ありがとうございます。

先ほど圏央道の誘致だとか、これからのいろいろ道路関係についてもご説明いただきましたが、やはり最初の目標としましては、企業の誘致というのは働く場所をつくってほしいと、そういう切なる願いだと思っております。東京の大学に行ったり専門学校に行ったり、そういう子たちが帰ってきたときに働き先がないのだ、どこかないかなといったときにほかの町を紹介するよりは、境町にこういうところがあるよとあれば我々も率先して町の活性化につながると思っておりますので、紹介をしたい。ですので、そういう働く場所をつくっていくという観点から企業の誘致についてはお願いをして、要望とさせていきたいと思っております。

また、先ほどありましたとおり、土地については小さいというのは聞いておりますけれども、30町歩あるということですので、何とかこれから法律の改正の中ではインターチェンジ周辺数キロまでは、これが2キロだか5キロだかちょっと忘れましたが、までは開発でできると。線引きを変えなくても開発でできるんだというような形になっていくという話も聞いていますので、何とかそういう新しい法律も活用しながら検討されてはいかがかかと。これも要望でございます。

それから、企業立地については、企業の固定資産税の免除とか、そういうメニューがあると思います。設備投資の免除とか、そういうものについては今後国のほうとしては交付税措置をします。これが本当かどうかは別として交付税措置をしていくというメニューも用意されているようでありますので、町が痛まない形でありますので、ぜひ、予算をとれるところはどんだん国からでも県からでもとってくると、そういう形でこの誘致関係もしていただければなと思います。

それから、やはり道路についての問題は一番は予算だと、そのように感じました。圏央道に附属する354国道バイパスについても、実際現状のところ平川商店のあたり、結城・野田線から蛇池まで、蛇池のアライさんの前の通りまで九百何メートルですか、その辺について予算がついたと。その次、24年までには……。予算がついたといっても4,500万ぐらい。その先やるのは下妻街道、つまりは多分ふれあいの里のこっち側の木村さんのスタンドがあるあたり、あの辺までが24年なのだろうと。そうするとその先はという話にもなってきますので、ぜひ県に対して、北関東自動車道だとか百里基地もいいですけども、この県西地区の発展のためには圏央道は欠かせない、ひいては茨城県、国のための発展にも圏央道だというような要望をぜひ茨城県には突きつけていっていただきたいと。

あと、参考になるかどうかはあれですけども、実際古河市ではまちづくり交付金などを利用して圏央道、結城・野田線の整備ということで今年度1億1,200万、総事業費では11億円つけたと。また、坂東市でも354バイパスの整備に係り、合併市町村幹線道路緊急整備支援に要する経費ということでまちづくり交付金並びに合併特例事業債でやると。この事業費としましては、国、県の負担が3,900万、地方債が多いですね、5億、それから一般財源が2,800万ですね。総事業費としてはもう少しこれは大きいものになっているのだろうと。これは合併特例債を使った事業でありますので、ちょっと境町とは難しい話にはなってきますけれども、こういった近隣市町村の354バイパス整備というのはどんどん進んでくる。また、結城・野田線のバイパスもまちづくり交付金の利用とかによってどんどん進んでくる。そういった中で境だけが予算がついていないと、そういうような状況もありますので、これはぜひ橋本知事にもどんだん要望して、やっぱり境町に予算をとってくるというようなことをぜひ町長にはお願いを申し上げまして、私の一般質問とさせていただきます。

失礼いたしました。先ほどの茨城県に対する要望についてだけ、町長のほうからぜひ熱意のある答弁をお願いしたいと思います。

○議長（田山文雄君） ただいまの質問に対し答弁を求めます。

町長、野村康雄君。

○町長（野村康雄君） いろいろご提起いただきましてありがとうございます。特に県の予算が少ないと。これは茨城県、新聞等読んでいただければご存じのように、未曾有の財政危機と言われております。第2の夕張にいつなっても、今なってもおかしくないと言われるくらい県の財政状況が厳しいということで、その中で特に茨城県の場合は、議員おっしゃるとおり、圏央道よりはむしろ北関東道路とか、あるいは百里飛行場のほうに予算が多く使われているのではないかと県西地区の人はみんな思ってい

るのです、実は。そういう中で圏央道の推進協議会、これは県西地区だけでつくっているものがありますので、それでも何度も陳情に伺わせていただいて、圏央道のほうがはるかに経済効果は高いわけだ、でき上がったら、こういうことを言いながら今までもお願いをしてまいりました。

そういう中で354のバイパスにつきましても、結城街道につきましても、合併したところは合併特例債を使って、本来県、国がやるべき事業を特例債で市が借りて道路をつくっているというのが、これが現状なのです、実際は。ですから、そういう意味では、町の場合は合併していませんので、特例債を使ってやるということは……。ただ、起債がやっぱり残っていきます。特例債というのはあくまでも借金でありますから、将来的には国と県で、道路の場合はほとんど、たしか98%ぐらい面倒を見てくれるということでもありますけれども、市が借金をしてやっているというのが現状であります。それが境の場合は合併特例債を使えませんので、ご理解をいただきたいと存じます。これから国、県のほうへも積極的に予算陳情、議員さん方もひとつお力添えをいただいて、ともにやってまいりたいと、このように思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（田山文雄君） よろしいですか。

○5番（橋本正裕君） 我々議員というか、私も一生懸命その点に関しては町長とともに頑張っていきたいと思っていますので、議員各位にもお願いをしていきたいと思っています。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（田山文雄君） これで橋本正裕君の一般質問を終わります。